

コード	30202
作成年度	23年度

基本事業評価表

基本事業名称	地域福祉推進体制の整備
--------	-------------

総合計画の位置付け	
政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実
施策名称	協力し支えあう地域福祉の推進

課コード	110	関係課名	こども課
主管課名	福祉長寿課		

基本事業の目的

社会福祉法に基づき、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指して、地方公共団体における福祉担当課として町民全体の福祉の増進に資することを目的とする。

基本事業の成果

成果指標名称 1	社会福祉協議会及び民生委員協議会との連携事業	成果指標名称 2	社会福祉協議会が行う各種事業利用者数
成果指標の積算根拠	委託事業数	成果指標の積算根拠	社会福祉協議会が行う各種事業利用者数
目標達成年度	平成23年度	目標達成年度	平成23年度
目標達成数値	7事業	目標達成数値	78,000人

年		度		H19	H20	H21	H22	H23
成果指標 1	目標 A	単位	事業	6	6	7	7	7
	実績 B		事業	6	7	7	7	
	達成率 B/A		%	100.0	116.7	100.0	100.0	
成果指標 2	目標 A	単位	人	72,000	74,000	76,000	78,000	78,000
	実績 B		人	72,765	84,784	90,519	91,980	
	達成率 B/A		%	101.1	114.6	119.1	117.9	

1次評価	現状	誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指して、地方公共団体として町民全体の福祉の増進に資することを目的に各種事業を行う団体に対して、補助金交付事業を行っているが、町も財政が逼迫しており、十分な補助が出来ていない状況である。
	課題	町も財政が逼迫しており、今後も補助金の増額が困難な状況なので、民生委員協議会や社会福祉協議会においても、運営方法の見直しや効率化を図り、社会福祉協議会については、収益事業の推進や事業費の節減に努める必要がある。
	改善	民生委員・児童委員定数及び民生委員協議会の見直しを行うなど、経費の削減に努め、合理化を図る。社会福祉協議会においては、収益が上がる事業等に取り組むなど収入増に努め、また、運営方針の見直しや効率化を図って、事業費の節減に努める。

2次評価	予算的な制約もあるが、福祉施策を推進するうえでは単に関係する団体に補助・委託するのではなく、事業の内容の協議、成果の検討など真の連携が不可欠であり、今後も地域に密着した福祉施策の展開を図ること。また、各種団体においては、効率的で効果的な運営が行えるよう指導、助言を行っていくこと。
------	--

住民等の意見	
町の対応	

※2次評価の公表後に住民等の意見があった場合には、再度公表するものである。